

東日本大震災復興構想会議提出メモ

2011年5月21日、於総理大臣官邸

「復興の基本視座」

清家篤（慶應義塾大学）

〔Ⅰ〕 構想の前提原則

- (1) 科学的合理性のある構想→経済学、市場／公共、実証性
- (2) 被災地の要望に応じた構想→可能性を示す、選択肢を示す
- (3) 将来への展望のある構想→日本の将来のあるべき姿を先取りする

〔Ⅱ〕 当面の緊急課題

- (1) 非常時状態からの脱却→大人は仕事に（雇用回復）、子供は学校に（学校復旧）
- (2) 公的部門（雇用）の役割→復興需要、公的サービス

〔Ⅲ〕 産業再生

- (1) 経済活動→農林水産、製造、再生可能エネルギー、観光、医療福祉、研究教育
- (2) 基本原則→付加価値生産性の向上、能力の最大活用（就業率、能力開発）
- (3) 政策課題→維持（政策援助）、誘致（政策誘導）、発展（競争政策）

〔Ⅳ〕 目指すべき社会

- (1) 生涯現役社会→全世代の能力活用、生涯にわたる能力開発、世代継承
- (2) 環境調和社会→省エネルギー促進、自然環境との共生
- (3) 安全安心社会→防災、自立と互助の環境づくり、社会保障改革

〔Ⅴ〕 日本経済全体との関係

- (1) 被災地復興／日本経済の再生→制約から発展へ
- (2) 財政→思い切った公費投入の必要、しっかりとした財源確保

〔Ⅵ〕 目指すべき社会と経済活動のマトリックス

- (1) マトリックス（別表）→目指すべき社会の姿と経済活動
- (2) 具体的政策の検討→地域の要望と基本原則に基づく政策選択
- (3) 政策効果の検証→成果の予測、検証、政策の見直し

(別表) 目指すべき社会と経済活動のマトリックス

<p>目指すべき社会の方向</p> <p>経済活動</p>	<p>生涯現役社会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全世代の能力活用 ・生涯にわたる能力開発 ・世代継承 	<p>環境調和社会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・省エネルギー ・自然との共生 	<p>安全安心社会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災 ・自立と互助 ・重点的社会保障 ・安全・安心を担う人材の育成
<p>農林水産業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁港等社会資本回復 ・漁船・水産加工工場等 資本設備回復 (含貸与) ・6次産業化の推進 	○	○	
<p>製造業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業維持 (復興基金等) ・企業誘致 (復興特区等) ・産業用エネルギー源確保 ・能力開発 (機会、給付) 	○	○	
<p>再生可能エネルギー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・風力、太陽光、バイオマス、地熱等の発電技術開発促進 ・再生可能エネルギー促進のための制度・政策 (含炭素税、買取価格等) ・再生可能エネルギー生産 (製造、設置、運用) の雇用誘発政策 ・再生可能エネルギー活用の地域作り 	○	○	

<p>観光</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食の観光や農林漁業体験を含む農林水産業との連携・相乗効果 ・国立公園、世界遺産のブランドを活かした体験観光開発（含エコツーリズム、ジオパーク等） ・防災記録博物館（含鎮魂の森） 	○	○	○
<p>医療・福祉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・効率的な地域医療体制の整備 ・医療・介護情報のネットワーク構築 	○		○
<p>教育・研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校の防災強化・防災拠点となる学校の整備 ・被災地の子供たちへの奨学金等教育機会の確保 ・放射線医療・防災技術・危機管理などの総合的研究拠点整備 ・再生可能エネルギー技術に関する基礎・応用研究の拠点整備 	○	○	○
<p>まちづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防波堤、高台移転等による津波防災まちづくり ・医療・福祉施設を中心とした地域コミュニティの維持 ・再生可能エネルギーを活用したまちづくり（エコタウン化） ・住・職・学・遊を集積した市街地の整備 ・交通、物流、生活関連施設等基盤施設の整備 	○	○	○